



農家や地域住民の意見を取り入れて建設計画を作るワークショップの手法を学ぶ

かんがい技術



川をせき止めて水位を上げ、水路に水を取り入れる宮城県内のかんがい施設を視察

設の計画・施工・維持管理のノウハウを伝えるというもの。さらにJICA草の根技術協力事業を通じて、現地での測量技術の指導や宮城県での研修を実施し、マラウイでのかんがい技術の普及を全面的にバックアップしている。

県ぐるみで取り組む人づくり

2010年、一期目の協力隊員として赴任したのが、宮城県庁で農業土木を担当していた菅野将央さん。「マラウイのかんがい整備はまさにこれから。だからこそ、自分も原点に立ち返って学べることもあるはず」と手を挙げた。

配属先はデッサ県かんがい事務所。この地域は川の水をうまく利用できれば、農地として発展するポテンシャルが高い。かつて日本の支援で作られた国内最大のブワンジエバレーかんがい施設もある。

ところが、かんがい事務所の職員たちには、かんがい施設的设计・施工・維持管理のノウハウが少ない。そのため、大雨で壊れたり土砂がたまって使えなくなっても自分たちで修理できず、そのまま放置されてしまう。農業自体が行えなくなってしまうことも少なくない。

かんがい施設を効率的に整備し、農家の人々が安心して農業を行うためには、専門的な知識を持った人々が

必要。そこで菅野さんは現地の職員と共に、建設が計画通り進んでいるかを測量して確認すると同時に、村を巡回して定期点検や修理方法を指導している。また、モデル地区を設けて、施設の建設計画から施工、維持管理までの一連の手順を実践。現地の人々にノウハウを身に付けてもらっている。

「何事にも時間がかかり、思い通りにいかないことも多い。それでも、施設ができて農家の人々が作付けの予定をうれしそうに話してくれると、やりがいを感じます」と菅野さんは話す。

また、宮城県で行われる研修では、県内各地にあるかんがい施設の視察、水路の測量方法を学ぶ実習が組み込まれている。農家や地域の人々の意見を反映した建設計画づくりのノウハウも学んでもらう。「約40年前の施設を農家の皆さんが協力して守り、今も使っていることに驚きました。維持管理の大切さを実感しました」と、研修員は口をそろえて言う。

「この取り組みは宮城県にとっても意義あること」と強調するのは宮城県農林水産部の日置秀彦さん。「協力隊員は十分にモノがない環境で、現地の人々とコミュニケーションをとり、交渉し、目標の達成に向けて奮闘している。この経験を経て、国際的に活躍できる人材として、宮城を盛り上げてほしい」。彼らが両国の懸け橋となり、マラウイの農業を通じて、人々を笑顔にしている。



宮城県が供与した機材を使い、新しい水路を作るために土地の高低差を測量中

青年海外協力隊として派遣された菅野さん(中央)。農家のかんがい施設への期待は高く、興味津々だ



で農家の人々を笑顔に

日本有数のコメの産地として知られる宮城県。
この土地のコメ作りを支えてきたのは、水を確保するかんがい技術だ。
その知見を今、青年海外協力隊員として、
県の職員がマラウイに伝えている。

宮城県



宮城県

面積7,285.77km²。人口約232万人。稲作をはじめ農業が盛ん。その強みを生かし、農業土木分野でのJICA専門家の派遣や、JICA草の根技術協力事業を通じて中国吉林省で農業水利組合の設立・運営強化を支援した経験を持つ。また、県出身の青年海外協力隊員を「みやぎ海外絆大使」に任命。海外では県の魅力を発信し、県内では開発途上国の情報を県民に紹介してもらうことで、国際化にも力を入れる。



宮城県で行われた研修で、職員に指導を受けながら水路の測量方法を学ぶ

農業の発展を左右する水

ひとめぼれ、ササニシキ、まなむすめ。日本有数のコメの産地、宮城県で生産されている代表品種だ。2012年のコメの収穫量は約40万トンにのぼる。平野が広がる宮城県は、北上川などが運ぶ肥沃な土と豊富な水に恵まれ、コメ作りに最適な地域。江戸時代から積極的に新田開発が行われてきた。

コメを作るために欠かせないのは、水。そこで先人たちが工夫を重ね、培われたのがかんがい技術だ。川をせき止めて水をため、必要なときに水路へ流すことで、水を農業に有効に利用できる。

このノウハウをまさに必要としているのが、水不足に悩むアフリカだ。2008年に開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）でも議論に上がったアフリカの食料不足。その解決のカギを握るのは、やはり水。安定した水の確保なしには、食料問題の解決への道は切り開かれない。しかしアフリカでは、かんがい施設の整備が遅れが、食料問題の解決に影を落としている。

そこで宮城県とJICAが立ち上げたのが「みやぎ国際協力隊プロジェクト」だ。舞台はアフリカ南東部のマラウイ。計6年間にわたり、農業土木の技術を持つ県の職員3人を青年海外協力隊として現地に派遣し、かんがい施設